

平成 30 年度 茨城県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 19,422,382	千円
	1 営業収益		17,099,295	
		1 給水収益	17,099,295	県南広域水道事業 8,405,353 鹿行広域水道事業 2,745,719 県西広域水道事業 3,466,954 県中央広域水道事業 2,481,269
	2 営業外収益		2,298,412	
		1 受取利息及び配当金	2,149	
		2 他会計補助金	163,058	
		3 受託工事収益	34,282	
		4 受託管理収益	74,979	
		5 長期前受金戻入	1,954,879	
	6 雑収益	69,065		

	3 特別利益		24,675	
		1 その他特別利益	24,675	
収	入	合	計	19,422,382

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			千円 18,593,569	千円
	1 営業費用		17,478,458	
		1 原水及び浄水費	6,974,688	
		2 配水費	476,106	
		3 総係費	2,461,732	
		4 減価償却費	7,336,039	
		5 資産減耗費	229,893	
		2 営業外費用	1,077,811	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	749,193	
		2 受託工事費	32,808	
		3 受託管理費	72,799	
		4 消費税及び 地方消費税	223,011	
	3 特別損失		25,300	

		1 固定資産売却損	225	
		2 過年度損益修正損	400	
		3 その他特別損失	24,675	
	4 予備費		12,000	
		1 予備費	12,000	
支出合計			18,593,569	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			千円 4,211,101	千円	
	1 国庫補助金		798,329		
		1 創設及び拡張費	642,639		
		2 次期事業費	155,690		
	2 企業債		2,028,500		
		1 創設及び拡張費	1,849,500	県南広域水道事業 県西広域水道事業	1,442,200 407,300
		2 次期事業費	179,000		
	3 出資金		626,000		
		1 創設及び拡張費	500,000		
		2 次期事業費	126,000		
	4 負担金		287,875		
1 創設及び拡張費		287,875			

	5 他会計補助金		195,641	
		1 創設及び拡張費	195,641	
	6 固定資産		10	
		1 創設及び拡張費	10	
	7 長期借入金		274,746	
		1 次期事業費	274,746	
収 入 合 計			4,211,101	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 12,565,806	千円
	1 建設改良費		9,350,214	
		1 創設及び拡張費	8,782,848	県南広域水道事業 5,341,938 鹿行広域水道事業 713,684 県西広域水道事業 2,076,090 県中央広域水道事業 651,136
		2 次期事業費	567,366	
	2 資産購入費		143,610	
		1 創設及び拡張費	143,610	
	3 償 還 金		3,019,640	
		1 創設及び拡張費	2,851,570	
		2 次期事業費	168,070	
	4 補助金返還金		52,342	
		1 創設及び拡張費	43,157	
		2 次期事業費	9,185	

支 出 合 計	12,565,806	

平成 30 年度 茨城県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

区	分	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益 (△は純損失)		390,547
	減価償却費		7,336,039
	資産減耗費		229,893
	特別損失		24,900
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)		6,945
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		2,226
	長期前受金戻入		△ 1,954,879
	雑収益		△ 27,780
	特別利益		△ 7,799
	受取利息及び配当金		△ 2,149
	支払利息		749,193
	未収金の増減額 (△は増加)		△ 4,984
	未払金の増減額 (△は減少)		105,122
	小計		6,847,274
	利息及び配当金の受取額		2,149
	利息の支払額		△ 749,193
	業務活動によるキャッシュ・フロー		6,100,230
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		

有形固定資産の取得による支出	△ 7,158,431
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△ 1,784,046
国庫補助金による収入	798,329
一般会計からの繰入金による収入	195,641
工事負担金による収入	266,551
国庫補助金返還による支出	<u>△ 52,342</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,734,289
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,028,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,019,640
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	274,746
リース債務の返済による支出	△ 91,756
他会計からの出資による収入	<u>626,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,150
資金増加額（又は減少額）	△ 1,816,209
資金期首残高	<u>14,908,789</u>
資金期末残高	13,092,580

平成 30 年度 茨城県水道事業予定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,010,519
ロ 建 物	18,886,629	
減価償却累計額	<u>△ 8,481,090</u>	10,405,539
ハ 構 築 物	151,469,147	
減価償却累計額	<u>△ 68,038,838</u>	83,430,309
ニ 機 械 及 び 装 置	91,681,044	
減価償却累計額	<u>△ 65,041,528</u>	26,639,516
ホ 車 両 運 搬 具	46,880	
減価償却累計額	<u>△ 33,114</u>	13,766
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	428,454	
減価償却累計額	<u>△ 334,064</u>	94,390
ト リ ー ス 資 産	581,907	
減価償却累計額	<u>△ 258,547</u>	323,360
チ 建 設 仮 勘 定		<u>90,889,781</u>
有形固定資産合計		220,807,180
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		87
ロ ダ ム 使 用 権		44,402,502

ハ 施設利用権	<u>55,551</u>		
無形固定資産合計		44,458,140	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	1,851,907		
ロ その他投資	<u>8,391</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,860,298</u>	
固定資産合計			267,125,618
2 流動資産			
(1) 現金・預金		13,092,580	
(2) 未収金		1,314,110	
(3) 貯蔵品		124,467	
(4) その他流動資産		<u>4,043</u>	
流動資産合計			<u>14,535,200</u>
資産合計			<u>281,660,818</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てた企業債	<u>43,500,812</u>		
企業債合計		43,500,812	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に充てた長期借入金	<u>4,481,571</u>		
他会計借入金合計		4,481,571	
(3) 長期リース債務		228,204	

(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	994,962		
ロ 修繕引当金	<u>1,268,448</u>		
引当金合計		<u>2,263,410</u>	
固定負債合計			50,473,997
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>2,851,172</u>		
企業債合計		2,851,172	
(2) 短期リース債務		108,001	
(3) 未払金		2,530,419	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>68,245</u>		
引当金合計		68,245	
(5) その他流動負債		<u>9,701</u>	
流動負債合計			5,567,538
5 繰延収益			
長期前受金		138,852,656	
収益化累計額		<u>△ 58,219,067</u>	
繰延収益合計			<u>80,633,589</u>
負債合計			136,675,124
資 本 の 部			
6 資本金			136,013,705

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,938,056		
ロ 他 会 計 補 助 金	42,498		
ハ 工 事 負 担 金	666,086		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	34,803		
ホ その他資本剰余金	<u>113,246</u>		
資本剰余金合計		2,794,689	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,177,300</u>		
利益剰余金合計		<u>6,177,300</u>	
剰 余 金 合 計			<u>8,971,989</u>
資 本 合 計			<u>144,985,694</u>
負 債 資 本 合 計			<u>281,660,818</u>

平成 29 年度 茨城県水道事業予定損益計算書

（平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで）

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>15,772,621</u>	15,772,621	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	5,071,867		
(2) 配水費	424,400		
(3) 総係費	2,217,065		
(4) 減価償却費	7,109,776		
(5) 資産減耗費	<u>343,050</u>	<u>15,166,158</u>	
営業利益			606,463
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,492		
(2) 他会計補助金	204,983		
(3) 受託工事収益	25,080		
(4) 受託管理収益	59,548		
(5) 長期前受金戻入	1,942,582		
(6) 雑収益	<u>68,580</u>	2,305,265	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	790,942		
(2) 受託工事費	24,000		
(3) 受託管理費	64,529		

(4) 雑支出	<u>2,620</u>	<u>882,091</u>	<u>1,423,174</u>
経常利益			2,029,637
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	120		
(2) 過年度損益修正益	435		
(3) その他特別利益	<u>533</u>	1,088	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	400	<u>400</u>	<u>688</u>
7 予備費			
(1) 予備費			<u>12,000</u>
当年度純利益			2,018,325
前年度繰越利益剰余金			—
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>3,768,428</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u>5,786,753</u>

平成 29 年度 茨城県水道事業予定貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,010,519
ロ 建 物	18,886,629	
減価償却累計額	<u>△ 8,057,390</u>	10,829,239
ハ 構 築 物	151,506,544	
減価償却累計額	<u>△ 64,955,010</u>	86,551,534
ニ 機 械 及 び 装 置	95,782,338	
減価償却累計額	<u>△ 66,568,685</u>	29,213,653
ホ 車 両 運 搬 具	41,065	
減価償却累計額	<u>△ 31,977</u>	9,088
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	412,828	
減価償却累計額	<u>△ 340,467</u>	72,361
ト リ ー ス 資 産	402,141	
減価償却累計額	<u>△ 153,946</u>	248,195
チ 建 設 仮 勘 定		<u>81,988,536</u>
有形固定資産合計		217,923,125
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		87
ロ ダ ム 使 用 権		45,753,211

ハ 施設利用権	<u>57,304</u>		
無形固定資産合計		45,810,602	
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	1,851,907		
ロ その他投資	<u>8,362</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,860,269</u>	
固定資産合計			265,593,996
2 流動資産			
(1) 現金・預金		14,908,789	
(2) 未収金		1,309,126	
(3) 貯蔵品		124,467	
(4) その他流動資産		<u>4,043</u>	
流動資産合計			<u>16,346,425</u>
資産合計			<u>281,940,421</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>44,323,484</u>		
企業債合計		44,323,484	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>4,206,825</u>		
他会計借入金合計		4,206,825	
(3) 長期リース債務		167,847	

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,938,056		
ロ 他 会 計 補 助 金	42,498		
ハ 工 事 負 担 金	666,086		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	34,803		
ホ その他資本剰余金	<u>113,246</u>		
資本剰余金合計		2,794,689	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>5,786,753</u>		
利益剰余金合計		<u>5,786,753</u>	
剰 余 金 合 計			<u>8,581,442</u>
資 本 合 計			<u>143,969,147</u>
負 債 資 本 合 計			<u>281,940,421</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(7) 87	-	368,938	-	355,508	724,446	134,379	858,825
	資本勘定支弁職員	-	(-) 14	-	55,157	-	39,576	94,733	23,854	118,587
	合 計	1	(7) 101	-	424,095	-	395,084	819,179	158,233	977,412
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(7) 84	-	361,351	-	389,591	750,942	127,777	878,719
	資本勘定支弁職員	-	(1) 11	-	44,554	-	29,420	73,974	17,738	91,712
	合 計	1	(8) 95	-	405,905	-	419,011	824,916	145,515	970,431
比 較	損益勘定支弁職員	-	(-) 3	-	7,587	-	△ 34,083	△ 26,496	6,602	△ 19,894
	資本勘定支弁職員	-	(△ 1) 3	-	10,603	-	10,156	20,759	6,116	26,875
	合 計	-	(△ 1) 6	-	18,190	-	△ 23,927	△ 5,737	12,718	6,981

上記のほか、嘱託報酬等 45,599 千円がある。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)
	本年度	11,556	23,246	12,697	23,058	168	36
	前年度	8,115	21,750	12,330	21,411	1,453	848
	比較	3,441	1,496	367	1,647	△ 1,285	△ 812
	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	27,255	1,900	96,756	83,029	8,119	101,884
	前年度	25,792	1,637	91,443	74,886	4,249	151,197
	比較	1,463	263	5,313	8,143	3,870	△ 49,313
	区 分	児童手当 (千円)					
	本年度	5,380					
	前年度	3,900					
	比較	1,480					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	18,190	1 給与改定に伴う増減分	1,068		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.2% (行政職) 給与改定実施時期 29年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	4,418	(1) 昇給発令に係る所要額	
		3 その他の増減分	12,704	(1) 給与改定所要見込額 - (2) その他 12,704	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 101人 -人 101人 前年度 95人 -人 95人 比較 6人 -人 6人 採用退職の状況 前年度 { 採用 8人 退職 2人
手 当	△ 23,927	1 制度改正に伴う増減分	651	(1) 扶養手当 40 (2) 期末・勤勉手当 4,367 (3) 退職手当 △ 3,756	扶 養 手 当 配偶者 10,000円 → 6,500円 子 8,000円 → 10,000円 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.3月分 → 4.4月分 退 職 手 当 退職手当の支給率 (最高支給月数) (35年勤続の者) 平成29年4月1日~平成30年1月31日 49.59月分 平成30年2月1日以降 47.709月分

		2 その他の増減分	△ 24,578		
--	--	-----------	----------	--	--

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 (行 政 職)	技 術 (行 政 職)
29年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	323,452	314,608
	平均給与 月額(円)	400,204	390,091
	平均年齢 (歳)	42.2	40.6
28年10月1日 現 在	平均給料 月額(円)	353,753	317,161
	平均給与 月額(円)	423,376	388,715
	平均年齢 (歳)	45.9	41.3

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	151,500	151,500
大 学 卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
29年10月1日 現 在	1 級	15	15.0	28年10月1日 現 在	1 級	11	11.6
	2 級	12	12.0		2 級	13	13.7
	3 級	16	16.0		3 級	15	15.8
	4 級	26	26.0		4 級	25	26.3
	5 級	4	4.0		5 級	2	2.1
	6 級	20	20.0		6 級	22	23.1
	7 級	6	6.0		7 級	7	7.4
	8 級	1	1.0		8 級	—	—
	9 級	—	—		9 級	—	—
	計	100	100.0		計	95	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主 事 技 師	係 長 主 任	係 長	課長補佐 検査監 副 場 長	副 参 事 技 課 長 補 課 主 長 補 主 主 長 補 検 主 長 補 副 主 長 補 場 主 長 補	課 副 所 参 事 長	参 事	—

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人) (29年10月1日現在)	100	100
	昇給に係る職員数 (B) (人)	89	
	比 率 (B)/(A) (%)	89.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人) (28年10月1日現在)	95	95
	昇給に係る職員数 (B) (人)	94	
	比 率 (B)/(A) (%)	98.9	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務	技 術
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.0	0.4
支給対象職員の比率 (%) (29年10月1日現在)	78.9	11.0	67.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,841	250	2,099
代表的な特殊勤務手当の名称	(支給額の多い手当) (対象職員数の多い手当)	有害薬剤等取扱手当	有害薬剤等取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき最大3%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(平成30年度提出分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
県南広域水道建設事業 工事請負契約	千円 545,533	—	—	平成31年度	千円 545,533	—	千円 22,700	千円 522,833
県南広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	136,188	—	—	平成31年度	136,188	—	—	136,188
鹿行広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	76,475	—	—	平成31年度	76,475	—	—	76,475
県西広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	55,934	—	—	平成31年度	55,934	—	—	55,934

(過年度議決分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
県南広域水道建設事業 工事請負契約	千円 4,337,671	平成29年度	千円 2,483,582	平成30年度	千円 1,854,089	千円 -	千円 400,000	千円 1,454,089
県中央広域水道建設事業 工事請負契約	1,189,840	平成29年度	735,000	平成30年度	454,840	-	-	454,840
県南広域水道建設事業 工事請負契約	487,057	-	-	平成30年度	487,057	-	243,000	244,057
県南広域水道建設事業 工事請負契約	3,336,563	-	-	自 平成30年度 至 平成31年度	3,336,563	-	1,667,000	1,669,563
県西広域水道建設事業 工事請負契約	686,024	-	-	平成30年度	686,024	-	-	686,024
県南広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	133,856	-	-	平成30年度	133,856	-	-	133,856
鹿行広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	84,316	-	-	平成30年度	84,316	-	-	84,316
県西広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	63,461	-	-	平成30年度	63,461	-	-	63,461
県中央広域水道事業 浄水処理関連業務委託契約	66,356	-	-	平成30年度	66,356	-	-	66,356

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	8～58年
機械及び装置	5～38年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法によっている。
・主な耐用年数	
ダム使用権	55年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ前年度は107,505千円で、当年度は179,766千円である。

III 予定損益計算書

前年度の「その他未処分利益剰余金変動額」3,768,428千円は、減債積立金及び建設改良積立金の使用に伴い発生した利益剰余金、それぞれ2,371,287千円及び1,397,141千円である。

IV 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度は1,804,301千円、当年度は1,549,695千円である。

V セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、県南広域水道、鹿行広域水道、県西広域水道及び県中央広域水道により水道事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

前年度(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

項 目	県南広域水道	鹿行広域水道	県西広域水道	県中央広域水道	合 計
営 業 収 益	7,702,370	2,585,679	3,183,544	2,301,028	15,772,621
営 業 費 用	6,554,169	2,635,817	3,362,259	2,613,913	15,166,158
営 業 損 益	1,148,201	△ 50,138	△ 178,715	△ 312,885	606,463
経 常 損 益	1,481,912	178,579	262,942	106,204	2,029,637
セグメント資産	115,193,150	37,118,578	64,937,479	64,691,214	281,940,421
セグメント負債	60,260,405	19,127,019	33,265,751	25,318,099	137,971,274

当年度(自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

項 目	県南広域水道	鹿行広域水道	県西広域水道	県中央広域水道	合 計
セグメント資産	116,783,445	36,350,690	64,941,241	63,585,442	281,660,818
セグメント負債	60,640,300	18,661,160	33,190,451	24,183,213	136,675,124

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(単位 円)

項 目	前 年 度	
	(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	(自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)
1 年 内	10,883,493	—
1 年 超	—	—
計	10,883,493	—

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

(単位 円)

項 目	前 年 度	
	(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	(自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)
短期リース債務	80,349,891	108,001,442
長期リース債務	167,845,456	228,203,323

VII その他

1 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、前年度において 50,305 千円を支給するため、50,305 千円を取り崩し、当年度においては 94,939 千円を支給するため、94,939 千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。